

## 市長公約の取組状況（令和2年3月末現在）

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	
① 産業の育成・支援と雇用の創出		
1	雇用の拡大による若者の地元定着を促進	産業振興部
	企業誘致や既存企業の事業拡大の推進、起業支援などを通じて、雇用の拡大を図り、若者の地元定着を促進する。	<p>○企業誘致活動では、首都圏等の市外企業や市内企業を訪問し、立地環境や優遇制度のPRを積極的に行うとともに、秋田市在京経済人交流懇談会を都内で開催し、市内企業と首都圏企業とのマッチングや企業集積に向けた情報収集等の促進を図りました。</p> <p>○市内の創業支援機関と連携し、創業希望者に対して窓口相談を行ったほか、法人を設立して創業した方等に対する補助、「チャレンジオフィスあきた」の入居者支援、ビジネスセミナーの開催（34名参加）による起業者の掘り起こしを行いました。また、信用保証料補助や一部利子補給付きの長期・低利の融資あっせんを行い、企業経営の安定化と健全な発展を支援しました。</p> <p>○就職を希望する高校生を対象に、就職活動の支援と地元就職の促進を目的とした高校生就職支援講座を開催しました。また、新卒新入社員の早期離職の抑制を図る「フレッシュマンの集い」と先輩社員を対象とした「メンター育成講座」を開催しました。</p>
2	非正規から正社員化の更なる促進	産業振興部
	アンダー35正社員化促進事業の対象を40才未満まで拡大するなど、非正規雇用者の正社員化の更なる促進を図る。	<p>○「アンダー40正社員化促進事業」では、平成28年度～平成30年度申請企業の補助金交付事務を行ったほか、平成31年度分の新規交付申請を受付しました。</p> <p>○「資格取得助成事業」については、引き続き、就職や非正規雇用者の正規転換等に役立つ資格の取得費用を助成することにより、安定した雇用の拡大を図りました。</p>
3	女性が働きやすい職場環境の整備	産業振興部 市民生活部
	女性が働きやすい職場環境づくりへの支援等を通じて、就業機会の拡大を図るなど、女性の活躍を推進する。	<p>○「なでしこ環境整備補助金」として、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業へ就労環境の整備に係る費用を補助しました。</p> <p>○女性の活躍推進をテーマにした講演会と分科会、ロールモデルトークおよび交流会、女性が企業や開発した商品等の販売コーナーやワークショップ等を含む2日間のシンポジウムを開催しました。また、企業で働く女性を対象に、管理職と中堅職員のセミナーを開催するとともに、育休中および再就職をめざす女性を対象とした講座および相談会を実施しました。</p>
4	秋田市中小企業振興基本条例の制定	産業振興部
	中小企業の振興に関する施策の基本的事項等を定め、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、秋田市中小企業振興基本条例を制定する。	<p>○創業支援拠点整備事業では、インキュベーション施設である「チャレンジオフィスあきた」を、中心市街地へ移転整備しました。</p> <p>○中小企業成長支援事業では、官民一体となった中小企業成長支援ファンド（秋田市「未来応援」ファンド）を令和元年11月に設立し、出資総額3億円のうち、当市は5,000万円を出資しました。</p> <p>○令和元年5月に秋田市中小企業振興推進会議を設置し、会議を4回開催しました。</p>

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	取組状況
5	秋田市農業ブランドの確立	産業振興部
	えだまめ、ダリア、肉用牛など、本市の有望産品を活用して秋田市農業ブランドの確立につなげ、地域産業の活性化を図る。	<p>○「農家のパーティ」関連と「地産地消推進店」関連のWEBサイトおよびSNS（インスタグラム・フェイスブック）を活用し、各事業等の情報発信を実施しました。</p> <p>○「農家のパーティ」プロジェクト認定事業者へ対する支援・推進を行いました。</p> <p>○「農家のパーティ」のロゴの商標登録を行いました。</p> <p>○秋田市に出生届を提出した方等を対象に、出生のお祝いに2,000円相当のダリア券をプレゼントし、市内の生花店等でダリアを購入していただく、「ありがとうのダリア」推進事業を実施しました。</p> <p>○JA秋田なまはげと管内の秋田市、男鹿市、潟上市が連携し、地域内の産品全般の販売促進、イメージアップによる認知度向上および地域産業の活性化を目指し、秋田中央地域地場産品活用促進協議会（通称：「農家のパーティ」ネットワーク）を設立し、プロモーション活動等を実施しました。</p> <p>○市内産農産物等のファンを増やし、知名度の向上を図るため、市内産農産物等を取り扱う飲食店および小売店（直売所含）を地産地消推進店として認定し、認定証およびPR資材を貸与したほか、地産地消推進キャンペーンを令和元年9月13日から10月31日まで開催しました。</p> <p>○JA秋田なまはげや食品加工事業者などで構成する「秋田市有望産品商品開発協議会」に対し、えだまめを用いた商品開発に関する業務を委託しました。</p> <p>○えだまめ加工製品のマーケティング用サンプル商品開発を行いました。</p> <p>○「秋田のえだまめ」ブランド確立プロモーションを実施しました。</p> <p>○地場産品食材加工施設整備の事業化活動支援事業については、えだまめを用いた商品開発事業と一体的に検討を進めました。</p>
② 子どもを生き育てやすい環境づくり		
6	第2子に加え、第1子保育料無償化制度の創設	子ども未来部
	一定の所得制限のもと第2子以降について実施している保育料無償化の対象を拡大し、第1子保育料無償化制度を創設する。	○第2子以降保育料無償化等事業について、954人に対し、219,661千円の保育料助成を行い、第1子保育料無償化事業について、420人に対し、69,475千円の保育料助成を行いました。
7	事業所内保育の更なる推進	子ども未来部
	企業が実施する保育施設の整備や備品購入等にかかる経費を支援するなど、事業所内保育の更なる推進を図る。	○1事業者に対して補助金交付を行いました。 ○国の事業者である（公財）児童育成協会において企業主導型保育事業の新規募集を行いませんでしたので、企業等への働きかけは見送りしました。
8	放課後児童クラブに対する助成の拡充	子ども未来部
	放課後児童クラブの保育料や施設整備などに対する助成を拡充・新設する。	○社会福祉法人等に対して、施設整備費に係る補助制度の周知を行うとともに、令和2年度以降に施設整備を検討している社会福祉法人等の把握を行いました。 ○各クラブの保育料の現状を把握し、概ね適正な保育料が設定されていることを確認しました。

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	
9-1	給付型奨学金制度の創設	子ども未来部 保健所
	市内の保育所に就職する保育士をはじめ、人材確保が必要な分野を対象に給付型奨学金制度を創設する。	○平成31年4月から助成金の交付を開始しました。 ○看護師、保育士等の養成施設および看護師・保育士等が従事する施設（1,380施設）に事業を周知しました。
9-2	子どもの貧困対策の拡充	子ども未来部 市民生活部 福祉保健部 教育委員会
	平成29年3月に策定した「秋田市子どもの未来応援計画」に基づき、子どもの貧困対策を拡充する。	○秋田市子どもの未来応援計画が中間年となり、子どもの貧困対策庁内連絡会や外部の関係機関で組織するネットワーク会議において協議し、中間検証を実施しました。また、貧困などの理由で困難を抱える子どもや家庭の支援につなげるため、秋田市子どもの未来応援ネットワーク会議においてリーフレットを作成し、配布しました。
10	秋田市イクボス企業同盟の結成	子ども未来部 産業振興部
	イクボス（※）を全市で増やすため、市内企業の経営者に秋田市イクボス企業同盟の結成を働きかけ、その実現を図る。  ※イクボス…部下がいきいきと仕事と子育ての両立をとりながら働くことができるよう、職場の風土づくりを努めるとともに、自らも仕事を充実させながら、生活を大切にし、楽しむことができる上司のこと。	○ホームページ等や広報物を通じた情報発信により、イクボス企業同盟の取組をアピールしたほか、出張講座や情報交換会を実施し、市内企業等にイクボス宣言の浸透を図りました。
③ 高齢者に優しいエイジフレンドリーシティの実現		
11	高齢者コインバスの対象を68才から65才に引き下げ	福祉保健部 都市整備部
	高齢者の外出を促進し、社会参加と生きがいを支援するため実施している高齢者コインバス事業の対象年齢を満68才から満65才まで引き下げる。	○平成29年10月以降、高齢者コインバス対象年齢を満68歳以上から満65歳以上に引き下げて実施しています。
12	秋田市版CCRCへの積極的な支援	企画財政部 福祉保健部 都市整備部
	市内で計画される民間事業者によるCCRC事業（※）に対し、地域包括ケアや介護予防、コンパクトな市街地形成、移住促進など市の業務に関する視点から必要な助言等を行うほか、施設整備に係る費用の補助など、積極的に支援する。  ※CCRC事業…「Continuing Care Retirement Community（継続的なケア付きの高齢者たちの共同体）」の略	○民間事業者による「秋田市中通CCRC拠点整備事業」に対し、「中心市街地優良建築物等整備事業費補助金」による補助を通じて、民間事業を支援しました。 ○「秋田市中通CCRC拠点整備事業」の内容について協議する「秋田市中通まちづくり協議会」に県および商工会議所とともにオブザーバとして参加し、必要な助言などを行いました。

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	取組状況
13	障がい者にやさしい共生社会実現のための条例を制定	福祉保健部
	障がいの有無によって分け隔られることなく、誰もが人格と個性を尊重し相互に支え合う共生社会を実現するため、障がい者の権利を守る理念を掲げ、意思疎通支援など障がいの特性に応じた支援に関する総合的施策を推進する条例を制定する。	○平成29年12月に「秋田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を制定し、平成30年4月から施行しました。 ○条例内容の周知啓発のため、秋田市広報やHPに掲載したほか、啓発用品（パンフレット）を作成し配布しました。 ○障がい者差別解消支援地域協議会を開催し、情報の共有等を行いました。 ○障がい者差別解消調整委員会を運営し、差別等の解消に向けた体制を整えました。 ○条例や合理的配慮について職員への周知を行いました。
14	地域包括支援センターの体制強化と見守り活動の充実	福祉保健部
	生活支援コーディネーターを増員するなど、地域包括支援センターの体制強化を図るほか、同センターや関係機関と連携して認知症高齢者等の見守り活動の充実を図る。	○平成30年度から、18か所ある地域包括支援センター全てに生活支援コーディネーターを配置するとともに、市内全域を統括するコーディネーターを配置しました。また、認知症地域支援推進員の配置を6か所から9か所に増やし、地域における認知症高齢者の見守り体制の構築を進めました。さらに、令和元年度から、圏域内の高齢者数が多い3地域包括支援センターの職員数を増員し、地域包括支援センターの体制強化を図りました。
④ 芸術・文化・スポーツによるまちづくり		
15	新たなスタジアムの整備促進に向け、「検討会」に参加	企画財政部 観光文化スポーツ部
	ブラウブリッツ秋田の新たなホームスタジアムについて、県の呼びかけで設置される予定の「検討会」の場にホームタウンの一員として参加し、県や民間とともに整備の促進に向けて協議を行う。	○平成30年度の新スタジアム整備構想策定協議会の報告書を踏まえ、県と秋田市が共同で、3候補地（八橋運動公園、秋田プライウッド敷地、秋田大学敷地）の課題に関する調査・研究を行いました。
16	県・市連携文化施設、旧県立美術館を活用した芸術文化ゾーンの整備	企画財政部
	現県民会館所在地への県・市連携文化施設の整備と、それを前提とした旧県立美術館の活用により、周辺の既存文化施設等との連携を図り、一帯を芸術文化ゾーンとして整備する。	○県・市連携文化施設については、建設工事に着手するとともにあきた芸術劇場条例を設定し、今後の運営管理を見据え、市と県による運営管理協議会を設置しました。また、文化会館の閉館と新施設開館後の施設所管の引継ぎを見据え、観光文化スポーツ部と調整を行いました。 ○旧県立美術館の利活用については、建設工事に着手するとともに文化創造館条例を設定しました。また、開館に向け、プレ事業等の企画、実施および指定管理者の公募を行いました。 ○芸術文化ゾーンについては、芸術文化ゾーン活用研究会への参加や庁内関係課所室で構成するプロジェクトチームによる会議を開催しました。

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	取組状況
17	東京オリンピック等の合宿誘致とトップスポーツクラブへの支援	観光文化スポーツ部
	ラグビーワールドカップ2019大会と2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿誘致に取り組むほか、トップスポーツクラブに対するスポンサー補助等を通じて、その活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ラグビーワールドカップ2019大会に出場したフィジー代表チームの事前合宿を行いました。</li> <li>○フィジー代表チームの事前合宿に合わせて、市民参加型の文化交流イベント「フィジー村」を開催しました。</li> <li>○ラグビーワールドカップ2019大会において、フィジー戦のパブリックビューイングと応援観戦ツアーを行いました。</li> <li>○オランダパラリンピック水泳チームと東京パラリンピック大会における事前合宿の合意書を秋田県とともに締結しました。</li> <li>○トップスポーツクラブへのスポンサー補助を行いました。</li> </ul>
18	障がい児者の文化・スポーツ活動を積極的に支援	観光文化スポーツ部 福祉保健部
	障がい児者が文化活動やスポーツ活動に打ち込みやすい環境づくり等を積極的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障がい児者スポーツ活動応援事業では、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の受講者に対し、助成を行いました。また、ボッチャなどの競技体験を通じて、市民のパラスポーツに対する理解を深めるため、「パラスポーツフェスタ」を開催しました。</li> <li>○飛び出せ文化助成事業では、市内の中・高等学校および特別支援学校の文化活動を対象とする助成を行いました。</li> </ul>
19	修学旅行誘致の拡大と秋田港への大型クルーズ船の誘致	観光文化スポーツ部
	交流人口の拡大に向け、首都圏等からの修学旅行誘致の拡大を図るとともに、秋田港への大型クルーズ船の誘致を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道や首都圏等の旅行会社や学校の教育旅行担当者等に対し、セールスを8回行いました。</li> <li>○北海道のエージェント7名に対し、モニターツアーを実施しました。</li> <li>○教育旅行を実施した旅行会社や学校に対して、15か所、合計1,730千円を宿泊費等の一部として助成しました。</li> <li>○国内外の船社に対し、クルーズ船誘致のセールスを実施したほか、クルーズ船寄港時に、クルーズターミナルや道の駅「あきた港」において、セレモニーや歓迎行事、物販、観光案内等を実施しました。</li> </ul>
20	あきた芸術祭の開催	企画財政部
	市民参加による芸術祭開催機運を高めるためのシンポジウムや準備委員会の設置、イベントの開催など段階的に準備を進め、令和2年度に「(仮称)あきた芸術祭」を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化創造館の開館を見据えて、「芸術文化によるまちおこし」をさらに推進するための具体的取組である文化創造プロジェクトのリーディング事業を企画立案し、実施に向けて関係者との調整を行いました。</li> </ul>

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	
21	「土崎港曳山まつり」と「北前船寄港地」を活かした観光文化の推進	観光文化スポーツ部 市民生活部
	ユネスコ無形文化遺産に登録された「土崎港曳山まつり」と、日本遺産登録を目指す「北前船寄港地」を活かした観光と文化の振興を図る。	○土崎港曳山まつりの観光客増加への対応や、曳山行事のPR活動等の各種事業を実施した地元団体に対し、補助金を交付しました。また、土崎港曳山まつりに加え、道の駅あきた港周辺で行われた花火大会の開催にかかる経費に対して補助金を交付し、土崎地区および秋田港周辺におけるにぎわいづくりや地域の活性化を図りました。 ○「北前船寄港地」を活かした観光文化の推進については、日本遺産魅力発信推進事業として、広域観光周遊ルートを活用した旅行商品の造成やWEB版北前船講座の開設、首都圏でのイベント開催等を行いました。
22	土崎・新屋地区のまちづくり拠点施設整備による地域の活性化	企画財政部 市民生活部
	平成29年7月オープン予定の「新屋ガラス工房」と平成30年3月オープン予定の「土崎みなと歴史伝承館（仮称）」を拠点に、地域資源を生かした住民主体のまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。	○新屋ガラス工房では、ガラスをはじめとした工芸作品の企画展示や、地域のイベントと併せた工房主催イベントの開催、地域の酒蔵と連携した工房オリジナルカラーの開発等により、新屋地域の歴史と文化の伝承や、地域住民を主体としたまちづくりの推進を図りました。 ○土崎みなと歴史伝承館の管理・運営について、指定管理者である「土崎みなと街づくり協議会」に委託し、同会が自主事業の企画・運営を行ったほか、地域の各種団体が同館を利用してお囃子や踊りの練習、講習や公演を行うことにより、土崎地区の歴史と文化の伝承や、地域資源を生かした住民主体の人づくり、まちづくりおよびにぎわいづくりの推進を図りました。
⑤ 地球温暖化対策の推進		
23	太陽光や木質ペレット等再生可能エネルギーへの支援	環境部
	家庭および事業所向けに、太陽光や木質ペレットなど再生可能エネルギー利用機器の導入補助等の支援を行う。	○住宅太陽光システム、木質ペレットボイラーおよび木質ペレットストーブへの補助を継続するとともに、次世代エネルギーパークの見学を通じた再生可能エネルギーの普及啓発に努めました。
24	林地残材の燃料用木質バイオマスとしての活用促進	産業振興部 環境部
	間伐材など林地残材の燃料用木質バイオマスとしての活用を促進し、再生可能エネルギーの普及を図る。	○森林の生産性とCO2の吸収効果などを高めるため、民有林の間伐が必要な森林の間伐費用を補助しました。
25	民間企業の省エネ設備導入に対する支援	環境部
	民間企業の省エネ設備導入に対する補助等の支援を行う。	○市域の中小企業者等に対し、「省エネ診断」の受診を呼びかけ、その結果に基づいた省エネ対策費の一部を補助することで、効果的かつ効率的な省エネを促進しました。

公約大項目		関係部局
公約項目		
公約要旨		取組状況
⑥ 安全・安心なまちづくり		
26	泉・外旭川新駅（仮称）の設置	都市整備部
	泉・外旭川新駅（仮称）の設置に係る設計、工事等を進め、早期開業を目指す。	○JRへ委託し、駅施設の支障改修を行うとともに、新駅施設工事に着手しました。 ○駅前広場および接続道路の整備工事に着手しました。
27	市立秋田総合病院の現地での改築	福祉保健部
	一層良質で安全な医療の提供に向けて、市立秋田総合病院の現地での改築を進める。	○法人の病院改築実施設計業務の実施ならびに現地での立体駐車場整備工事および新病院建設工事の施工に当たり、設立団体として必要な支援を行いました。 ○法人が施工する新病院建設工事等のため、令和2年度予算の要求を行いました。
28	医療用ウィッグ等の購入に対する支援	保健所
	がん患者の医療用ウィッグ等の購入に対する補助等の支援を行う。	○医療用ウィッグを購入した患者および乳がん手術後に乳房補正具を購入した患者を対象に、医療用ウィッグ、乳房補正具の購入費用それぞれ上限1万円を助成する事業を、通年で実施しました。
29	地域おこし協力隊の活用と移住・定住対策の更なる推進	企画財政部
	地域おこし協力隊制度を活用して、移住希望者等に対し本市の魅力や暮らしやすさを情報発信するなど、移住・定住対策の更なる推進に取り組む。	○首都圏および仙台市等での移住相談フェアならびに金融機関等との連携事業などを行い、本市での暮らしを広く情報発信しました。また、本市での生活をイメージできるよう本市への「移住相談ツアー」を実施しました。 ○本市からの転出超過が突出している東京圏からの移住を促進するとともに、市内中小企業の人手不足を解消するため、東京圏からの移住者に支援金を支給しました。 ○子育て世代をターゲットに、移住時の住居に係る費用について支援を行いました。 ○少子高齢化と若者世代を中心とした転出超過が著しい中、単身者等への支援として、若者が本市に移住する際必要となる経費の一部を補助しました。 ○首都圏等において、移住相談者に対して専門相談員によるきめ細かな相談対応などを行いました。 ○地域おこし協力隊活用事業として、BBQによる出会いの場を創出する「縁結BBQ」および「移住者交流会」を開催しました。 ○起業家マインドの醸成による定住促進事業として起業家対談イベント等を開催しました。
30	交通系ICカードの導入促進と公共交通機関の充実	都市整備部
	路線バスやマイタウンバスの利便性向上と交通事業者の効果的な運行に向けて交通系ICカードの導入を促進するとともに、公共交通網の整備など公共交通機関の充実を図る。	○交通系ICカードの導入促進については、サービス開始に向けて、交通系ICカードを導入するバス事業者および地域連携ICカード開発事業者等との協議を行いました。 ○公共交通機関の充実については、生活バス路線への助成に加え、新たに幹線バス路線への補助を行ったほか、公共交通活性化基金の積み立てを行いました。

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	取組状況
31	消防救急隊の体制強化と消防団員の処遇改善	消防
	将来の救急需要増大等を見据え、消防救急隊の体制強化を図るとともに、消防団員の確保に向けて処遇改善を図る。	○救急救命士の養成計画に基づき、救急救命士3名を養成しました。また、教育訓練資機材等を整備・活用し、救急隊員の育成と消防隊員との連携が強化されました。 ○消防団に新基準活動服800着を貸与したことにより、全団員への配布を完了しました。また、装備品（防火衣112着、トランシーバー180基）を整備し、現場対応能力の向上を図りました。
⑦ 市民協働と人づくり		
32	地域づくり交付金「若者枠」を創設	市民生活部
	地域づくり交付金に新たに「若者枠」を創設し、地域課題の解決のために若者が自主的に実施する取組を支援する。	○学生まちづくり・市民公益活動枠（若者枠）について、Facebookや市政番組などを活用し、若者に情報が行き渡るようにしたほか、市内の各大学を訪問し、担当者に説明するなどして周知を図り、新たな地域づくりの担い手の拡大を図りました。その結果、学生グループ3団体、市民活動団体10団体を採択し、必要に応じて団体の活動に対し相談・助言を行うなど、個性ある地域づくりおよび課題解決を目的とした活動の支援に取り組みました。
33	小・中学校、高校における教育環境の整備促進（トイレの洋式化促進、秋田商業高校グラウンドの人工芝化、御所野学院高校テニスコートの整備）	教育委員会
	小・中学校のトイレの洋式化の促進、秋田商業高校グラウンドの人工芝化、御所野学院高校テニスコートの整備など、学校における教育環境の整備を促進する。	○大住小、東小、泉小学校のトイレ大規模改修に加え、明德小、川尻小、土崎南小学校の屋内運動場の大規模改造を行い、49基の洋便座を設置しました。
34	全国女性消防操法大会の開催と女性消防団員の確保・育成	消防
	平成29年度に全国女性消防操法大会を開催するとともに、同大会を契機として女性消防団員の更なる確保・育成を図る。	○第24回全国女性消防操法大会および全国女性消防団員活性化青森大会への参加に加え、避難所運営訓練や高齢者を対象とする火災予防広報を行うなど、女性消防団員の能力を活用する場面を創出するとともに、女性団員の活動の活性化を図りました。
⑧ 行財政改革・市民サービスの向上		
35	市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正な管理	総務部
	秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持保全や効率的な施設運営など、公共施設の適正な管理を行う。	○施設所管課が策定した個別施設計画において、将来的に見直しを検討している施設について今後の方向性を確認したほか、必要となる更新・改修にかかる費用を把握し情報共有を行い、施設の計画的な維持保全や効率的な施設運営の推進を図りました。
36	コンビニでの各種証明書の交付	市民生活部 企画財政部
	マイナンバーカードを利用して、住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得・課税証明書等を全国のコンビニエンスストアの端末で交付するサービスを開始する。	○秋田市各種証明書コンビニ交付システム機器保守管理契約を締結し、同システムの運用を開始しました。